

地域貿易協定と投資環境整備による FDI への効果

—日本からの FDI を巡って

孫綺蔚（滋賀大学経済学研究科博士後期課程）

報告要旨

本報告では、地域貿易協定とそれに付随する国内の経済制度の変化が、国際投資の流れにプラスの効果を持つか否かを実証的に検討する。

直接投資の要因に関する先行研究において、カントリー・リスクや国内制度の整備状況の直接投資への影響が指摘されている。他方で地域貿易協定に関する研究においては、協定が、単に貿易の自由化に留まらず、政府間投資協定も含め、国境を越えた企業活動・投資にかかる規制や制度の地域的なルールに基づく整備にまで及ぶものとなっており、国際経済活動の拡大への貢献が議論されている。実際、地域貿易協定参加国間の直接投資は大きく拡大している。しかし、地域貿易協定の貿易や投資への効果をめぐっては多くの先行実証研究があるが、その結果は多様であり確定的な結論は得られていない。

それらを踏まえ、本報告では、地域貿易協定等が国内制度整備を推進する機能をもつものとして想定し、地域貿易協定の締結と国内制度整備、そして直接投資との関係を分析する。これにより、地域貿易協定の効果をめぐる議論への貢献することをめざす。

具体的な実証分析では、中小企業による海外進出が相対的に多く、企業内資源が豊富で異なる経済環境への適応力が高い大企業による FDI が多いアメリカとは異なり、ホスト国の経済制度の整備状況により影響を受けやすい特徴を持っている投資国である日本による FDI データを取り上げている。そして、日本が締結する EPA や RTA に含んでいる投資や政府調達やビジネス環境整備などによる影響を数量的に測るために、経済制度改革の指標として経済自由度指数を導入し、海外直接投資への効果を検証する。そして自由度指数と RTA の交差項を作り、現代の地域貿易協定とそれに付随する国内の経済制度の変化・改善が、どのように国際投資の流れに効果を与えるかを実証的に検討する。

実証結果としては、FTA の締結だけよりも、同時に外国投資家にとって有利な貿易・投資環境を確実に提供することは日本の FDI を誘致するのに有効であるということが示唆されている。